JSABS 日本ビジネス実務学会
Japan Society of Applied Business Studies
会報 No.57 2012年9月28日発行
発行／日本ビジネス実務学会広報委員会
事務局／〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 自由が丘産能短期大学内 TEL/FAX03-6809-7131(直通)
URL：http://www.b-jitsumu.com / e-mail:business.jitumu@gmail.com

日本ビジネス実務学会 第31回全国大会統一テーマ「ビジネス実務教育と就業力育成」

会長あいさつ

新たな節目を迎えるビジネス実務研究

日本ビジネス実務学会　会長　池内　健治（自由が丘産能短期大学）

2012年６月の全国大会は、広島女学院大学の会場に多数の会員が集って研究成果を交換するとともに、交流を深めることができました。中国・四国ブロック研究会の皆さんには大変お世話になりました。

総会で申し上げたとおり、本学会はいくつかの課題を抱えています。まず、会員数の減少です。1997年度から学会員数が減少してきており、会費収入ベースでみると430名の会費収入にみあった運営体制を整備する必要がある点です。次に、これまで収益をあげてきたセミナー事業で継続的に収益をあげることが困難になっている点です。収入の減少のため、経常的な活動への経費のウェイトが相対的に大きくなって、収支バランスが崩れています。

一方、これまでの本学会における教育研究の蓄積が、就業力育成や初年次教育などの教育成果をあげるために有効に活用できる時代になっています。教育職に就いておられる学会員の方々は、個々の大学で教育における重要な役割を担っていらっしゃるようです。その意味から、本学会の教育研究の活性化の重要性は増しており、これまで以上に研究の成果をあげることが求められています。とくに、体験学習を取り入れた授業（Project Based Learning）や就業力育成を重視する高等教育の変革の中で、本学会の研究の意義は大きいものといえましょう。現在、高等教育の卒業生の働く現場が大きく変化し、サービス現場や中小企業などにおけるビジネス実務研究の必要性も高まっています。情報ネットワーク化の変化も激しく、ワーキングスタイルが転換しようとしており、求められるスキルも変わりつつあります。ビジネス実務を研修する者に新しい領域へのチャレンジが求められています。

このような中にあって、2012年度の本学会の活動方針を次の２つとしました。

・教育研究の方向性を議論し、長期ビジョンと中期計画（2013～2014年度）として提案する。
・収支のバランスのとれた学会運営を３年以内に構築するための提案を行う。

ぜひ、皆様にもその議論に加わっていただき、前会長の提唱されてきた「楽しくてためになる学会」を実現していきたいと考えています。

Contents

会長あいさつ ― 1
全国大会実行委員長　あいさつ・報告 ― 2
2011年度教授法助成研究報告 ― 2
全国大会プログラム ― 3
基調講演「就業力育成に向けた大学の取組への期待」 ― 4
開催校企画「グローバル人材育成の方向性」 ― 5
シンポジウム「就業力育成に向けたビジネス実務教育における取組み事例」 ― 6
研究発表 ― 7
第32回全国大会のご案内 ― 12
学会奨励賞 ― 13
2012年度総会報告 ― 14
2011年度決算報告、2012年度予算 ― 15
事務局からのお知らせ ― 16

日本ビジネス実務学会 第31回全国大会 実行委員長 あいさつ・報告

篠原　　收（広島女学院大学）

2012年６月９日、10日に広島女学院大学を会場に開催された第31回全国大会には122名の会員が参加し、会員から22件（１件欠席）の研究報告・発表があった。「学会奨励賞」には、A会場では中原亜紀美（川崎医療福祉大学大学院）、田村久美（川崎医療福祉大学）、中村健壽（川崎医療福祉大学）、B会場では西尾久美子（京都女子大学）、若住堅太郎（尾道市役所）、川端勇樹（国際大学）、坂本理郎（大手前大学）、C会場では佐藤麻衣（川崎医療福祉大学大学院）、D会場では石井三恵（広島女学院大学）、E会場では藤原由美（自由が丘産能短期大学）が選ばれた。基調講演、シンポジウム、開催校企画、2011年度教授法研究報告は以下の通りであった。

① 基調講演：「就業力育成に向けた大学の取組への期待」
　文部科学省　喜久里　要氏（高等教育局私学助成課課長補佐、前大学振興課専門官）

② シンポジウム：就業力育成に向けたビジネス実務教育における取り組み事例報告

北海道ブロック	佐々木邦子（北翔大学）	中国・四国ブロック	石井　三恵（広島女学院大学）
関東・東北ブロック	長谷川文代（湘北短期大学）	九州・沖縄ブロック	大重　康雄（鹿児島女子短期大学）
中部ブロック	手嶋　慎介（愛知東邦大学）	コメンテーター	喜久里　要（文部科学省）
近畿ブロック	坂本　理郎（大手前大学）	コーディネーター	坪井　明彦（高崎経済大学）

③ 開催校企画：講演「グローバル人材育成の方向性」
　広島女学院大学　学長　長尾　ひろみ氏

④ 2011年度教授法助成研究報告「『きく・話す』能力の教育方法Ⅱ」
　近畿ブロック　　油谷純子、中川伸子、服部美樹子、仁平章子、福井愛美、加藤晴美

参加者の方々からいただいたアンケート結果によると、各プログラムに対する満足度も高いようであり、大会の準備をしてきた実行委員・事務局としては、皆さまからの励ましをしっかりと受けとめ、今後に活かしたいと思う。

会場校・事務局と実行委員の方々とは遠隔にもかかわらず、各業務の担当者が連絡を密に取りながら、計画的に準備を進めていただくことができ、実行委員、事務局の方々に感謝したい。

2011年度教授法助成研究報告

「きく・話す」能力の教育方法Ⅱ

・代表 油谷　純子（目白大学短期大学部）　・中川　伸子（神戸女子短期大学）　・服部美樹子（大阪学院短期大学）
・仁平　章子（四條畷学園短期大学）　・福井　愛美（大手前大学）　・加藤　晴美（プール学院大学短期大学部）

本研究は2010年度に学会から受託し、研究成果を第30回全国大会で報告した。2011年度も受託研究として継続して研究を行なっておりその成果の報告である。

昨年度報告したその内容は、以下の３つである。

1．高等教育卒業生が備えるべき「きく・話す」能力は何かを明確にする。
2．それらの能力を獲得するための効果的な教育方法の検討をする。
3．その教育を実現するシラバスの構築をする。

現在、大学・短大で開講されているビジネス関連科目における「きく・話す」能力の要件を抽出した。

その後、企業に対してコミュニケーション基礎力に関する調査を実施し、これらの結果を踏まえてモデルカリキュラムを構築した。

Ⅰ　シラバスの要点

1）「きく」シラバスの要点

相手の話をきいて初めて話題提供ができ、相手の気持ちを推し量り垣間見ることができるという点で、「きく」行為は能動的であり、創造的なものに変化していく。このことから、「きく」分野では自分のきき方を認識し、そこから能動的に聞き取る、つまり、内容を正確にとらえ、さらに批判的、相互的に関係付けて聴く、それをさらに発展させて、「これはどういうことか」「なぜそういえるか」など自問しながら話し手へ質問するといった創造的作業が始まる状態につながる授業を設計した。

2）「話す」シラバスの要点

きいた内容をもとに自分の考えを確立し、その場に応じた意見を相手にわかりやすく話すことで相手と意思疎通をはかる場合は、書くことと異なりノンバーバルコミュニケーションが相手に与える印象は大きい。それだけに、場面に応じた話し方や態度、目的や意図に沿った話の展開、その場の雰囲気を読み取り、相手の反応を確かめながら話す能力が必要となる。

これらを踏まえ、「話す」という行為を通じて相手の心や行動に何らかの変化を生じさせるような「話し方のスキル」を身につけることを中心にシラバスを構築した。具体的には、音声言語の特質を認識した上で「わかりやすく話す」「正しく話す」「論理的に話す」「聞き手の心を捉えるように話す」を軸とした演習を展開していく。

3）「話し合う」シラバスの要点

職場や社会でさまざまな人とかかわっていくためには、自ら考え、判断し、ときには相談や質問、話し合いながら表現していく力の強化が求められる。話し合うことは、自分の意見を述べ、他者の意見を聴く責任があり、このことを認識し、演習を通して身につけることを中心とした演習を展開する。

4）「セッション１：『きく』とは、『きく』こととは」の紹介

第一回目の授業の目標は「きく」事の意味を理解し、自分の「きく力」を把握することを中心に、講義、演習を交え展開していく。実際には、自己診断表を用いて自分の日頃の聴き方をチェックする。その結果を踏まえ、「きく」ことにおいて、どのようなことに影響を受けているか、どのような習慣があるかをチェックし、今後の「きく」態度について見直す。

さらに詳しい概要の説明および授業展開については、セミナーを開催するので、出席を願う。

第31回　全国大会プログラム

〔第1日〕6月9日（土）

開始 - 終了	セッション名				会場
09:10 - 09:50	受　付				ソフィア館 エントランス
09:50 - 10:00	開会宣言・大会会長挨拶・日程説明等				
10:00 - 11:00	基調講演「就業力育成に向けた大学の取組への期待」 文部科学省　喜久里　要　氏 （高等教育局私学助成課課長補佐、前大学振興課専門官）				ソフィア201
11:00 - 11:10	休憩（10分）				ソフィア203
11:10 - 12:20	シンポジウム 「就業力育成に向けたビジネス実務教育における取組み事例」 ＜シンポジスト＞ 北海道ブロック　佐々木邦子（北翔大学） 関東・東北ブロック　長谷川文代（湘北短期大学） 中部ブロック　手嶋　慎介（愛知東邦大学） 近畿ブロック　坂本　理郎（大手前大学） 中国・四国ブロック　石井　三恵（広島女学院大学） 九州・沖縄ブロック　大重　康雄（鹿児島女子短期大学） コメンテーター　喜久里　要（文部科学省） コーディネーター　坪井　明彦（高崎経済大学）				ソフィア201
12:20 - 13:30	昼食・休憩・移動（70分）				ヒノハラホール
13:30 - 16:50	研究発表（各30分）　※メインタイトルのみ記載				
会場	A会場：ソフィア101	B会場：ソフィア102	C会場：ソフィア103	D会場：ソフィア104	E会場：ソフィア202
座長・副座長	座　長：　油谷純子 副座長：　岡田小夜子	座　長：　大島　武 副座長：　大﨑佑一	座　長：　椿　明美 副座長：　大重康雄	座　長：　山本浩貴 副座長：　和田佳子	座　長：　坪井明彦 副座長：　仁平章子
13:30 - 14:00	A－1： 学生に目標設定をさせる授業の試み 金生　郁子　＊1 筑紫女学園大学短期大学部	B－1： 商業施設を活用してのマーケティング教育 栗屋　仁美 比治山大学短期大学部	C－1： 医療秘書における感情労働の理論的枠組構築に関する基礎研究 佐藤　麻衣 川崎医療福祉大学	D－1： 精算表作成のための代替的教育方法の考察 河合　晋 岡崎女子短期大学	E－1： 就業力育成をめざして 菅瀬　君子 愛知学泉短期大学
移動（10分）					
14:10 - 14:40	A－2： 秘書検定1級面接試験における指導方法の探求 中原亜紀美　＊2 川崎医療福祉大学大学院	B－2： 医療機関への就業力に関する一考察 米本　倉基　＊3 藤田保健衛生大学	C－2： 辞儀への一考察 古関　博美 嘉悦大学	D－2： ビジネス実務教育における高大連携 水口　文吾　＊5 高松短期大学	E－2： インターンシップ生受入企業を対象とした訪問調査 井上奈美子 筑紫女学園大学
コーヒーブレイク（20分）　会場：ソフィア203					
15:00 - 15:30	A－3： 情報系科目におけるビジネス実務能力向上のための授業デザイン 長田　尚子 清泉女学院短期大学	B－3： 医療機関における経営者の秘書組織 黒木　由美 川崎医療福祉大学大学院	C－3： アンゲシュテルテとしてのグレーゴル・ザムザ 野添　雅義 高山自動車短期大学	D－3： 工業技術ビジネス実務教育試論に関する研究（第4報） 林　雄太郎 大阪キリスト教学院	E－3： 大学教育における資格教育と就業 佐藤美津子　＊6 多摩大学
移動（10分）					
15:40 - 16:10		B－4： 地域基幹産業における中小事業者と行政の連携による人材育成 西尾久美子　＊4 京都女子大学	C－4： 「学士力」としての英語習熟度と英語学習者を惑わす「俗説」 堀口　誠信 徳島文理大学短期大学部	D－4： 大学における情報教育の現状と問題点 齋藤　裕美 多摩大学	E－4： 就業力育成の視点による就職模擬面接の設計と効果 藤原　由美 自由が丘産能短期大学
移動（10分）					
16:20 - 16:50	A－5： 地域活動をフィールドとしたPBLにおける学生の参加から実践、省察、成果報告までの過程 見舘　好隆 北九州市立大学			D－5： ビジネスデザイン 石井　三恵 広島女学院大学	
16:50 - 17:00	休憩（10分）				
17:00 - 17:30	2012年度総会				ソフィア201
17:40 - 18:10	懇親会場（グランドプリンスホテル広島）への移動（30分）				
18:30 - 20:30	懇親会				
20:40	解散～市内（ホテル等）へ貸切バスで移動				

〔第2日〕6月10日（日）　＊8:30～8:50　主日礼拝（ゲーンスチャペル）

開始 - 終了	セッション名	会場
09:00 - 09:30	受　付	ソフィア館エントランス
09:30 - 10:30	開催校企画「グローバル人材育成の方向性」 広島女学院大学学長　長尾　ひろみ　氏（文部科学省　中央教育審議会委員）	ソフィア201
10:30 - 10:50	休憩（20分）	ソフィア203
10:50 - 11:20	2011年度教授法助成研究報告	ソフィア201
11:20 - 11:40	研究発表講評・表彰（学会奨励賞）	ソフィア201
11:40 - 11:50	閉会の辞	ソフィア201

■共同研究者一覧

＊1　大橋健治（筑紫女学園大学短期大学部）
＊2　田村久美（川崎医療福祉大学）、中村健壽（川崎医療福祉大学）
＊3　黒野伸子（藤田保健衛生大学）
＊4　若住堅太郎（尾道市役所）、川端勇樹（国際大学）、坂本理郎（大手前大学）
＊5　佃昌道（高松大学）、山野邦子（高松短期大学）、関由佳利（高松短期大学）、髙塚順子（高松短期大学）
＊6　長谷川美千留（八戸大学）、齋藤裕美（多摩大学）、高橋順子（多摩大学）、田中敬子（コムネット）

※会員の方の敬称は、省略させていただきます。

就業力育成に向けた大学の取組への期待

文部科学省　喜久里　　要　氏
（高等教育局私学助成課課長補佐、前大学振興課専門官）

国立大学法人化（平成16年４月～）、私立学校法改正による経営強化・ガバナンス改革（平成17年４月～）など、大学のガバナンスの強化・確立に向けた取組が急ピッチで進められてきたが、大学教育の“出口”保証（学生に何を身に付けさせるか）に向けた取組に力点が移りつつある。社会で活躍できるための力という点で、就業力育成に向けた大学の取組への期待が、これまで以上に高まっているということである。

それでは、大学における就業力育成には、どのような点が重要なポイントとなるのであろうか。まず、平成23年４月１日に施行された大学設置基準第42条の２において、「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」と規定されているように、就業力育成のターゲット（伸ばすべき学生の能力）の設定は、各大学の判断に基づくものであることが重要である。また、就業力は、①教育課程の内外を通じて行うこと、②①のために全学的・組織横断的な対応を講じることがポイントとなる。

しかしながら、「就業力」をめぐって誤解が生じている面もある。その一つは、「就業力」を単に就職内定を獲得するだけの「就職力」と混同していることである。「就業力」は「就職力」とは違う。「就業力」とは、「学生が生涯を通じて自立し、幅広い分野で活躍していくための力」であり、大学卒業時の進路の１点のみを問題としているわけではない。二つ目は、「キャリア教育の義務化」でもないということ。これまで取り組んできた教育に加え、キャリア教育という新たな何かに取り組んで欲しいという意味ではない。これまでの教育活動の見直し・改善を進める中で、キャリア形成に資する教育を一層強化するというアプローチが正確である。三つ目は、「全学的な体制実施」を単にキャリアセンター等の組織を設置すればよいと誤解している大学もある。その組織が教育課程での取組に対しどういう横串的役割を果たしているかが重要である。今一度、「就業力」育成とは、どのようなことを意味するのかを正確に把握する必要があるように思われる。

こうした大学への要請の背景には、言うまでもなく我が国の国際競争力の低下、将来にわたる就業構造・産業構造の変化、学生の気質の変化等があり、これまでの社会の前提となっているものの崩壊により、大学には「社会の変革のエンジン」となる大学づくりが強く求められているのである。

それでは、どのように就業力育成を展開すればよいのであろうか。政府としては、教育と職業・産業のインターラクションの強化ということを挙げている。初等中等教育から大学・大学院まで、発達の段階に応じた体系的な取組、学校と地域・社会や産業界が連携・協働したキャリア教育実践の促進、グローバル人材の育成・確保、イノベーション人材の育成・活用、産学の人材交流・流動化の促進、大学と産業界等の連携による成長分野における中核的専門人材の育成の推進などが考えられる。

予測困難な今の時代を生きる若者や学生が、「生涯学び続け、どんな環境でも「答えのない問題」に最善策を導くことができる能力」をはぐくみ、知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けることができる大学への変革が今こそ必要である。このような学生の営みは、まさに「学問をする」ということに他ならない。就業力を育成するということは、「学問の府」である大学教育の本質に立ち返るということである。学生が主体的な学びを深めるとともに、学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与え合いながら知的に成長することができるよう、学生の思考や表現を引き出し、その知性を鍛える双方向の問題解決型の能動的な授業を中心とした質の高い学生課程教育へと質的に変換し、まさに大学教育らしい取組が就業力育成の点で花開くよう、各大学で検討し、実践していただきたい。

就業力育成をめぐる今後の主な課題としては、私としては次の三つを挙げたい。１．企業や様々な団体との関係を今後いかにより幅広く構築し、就職支援・教育支援という接点のみならず協働的スタンスへ変えていけるかということ。２．依然として、大学の中では就業力は「アカデミズムとは相容れないもの」という従来型の捉えや誤解が存在し、そこからどう脱却し、既存の正課教育の中で融合・内在化できるか。３．教職共同―上記を達成する上で、全学的取組を可能とするという点から教職員間の役割分担やマネジメントはどうあるべきか、それぞれの大学で検討し、実践を今後積み重ねていただきたいと思う。

（文責　桐木　陽子）

開催校企画

「グローバル人材育成の方向性」

広島女学院大学　学長
長　尾　ひろみ　氏（文部科学省　中央教育審議会委員）

講演要旨

■東北大震災をうけて

中央教育審議会委員を拝命し、張り切って東京へ行き始めていたが、2011年3月11日、中央教育審議会の会議直前にあの地震が起こった。文部科学省で引き継ぎの会議が終了し、3時からの中教審に出席するために霞が関ビルの35階に上がったところで地震が発生した。大阪で阪神大震災を経験していたので、本当に恐怖を感じた。

この大震災と福島の原発事故により、戦後の高等教育の欠陥が2点、露呈したと感じている。まず、リーダーシップの育成の失敗だ。最先端の知識を持った科学者や専門家が、仲間と共に現地に向かわずに何をしていたかというと、マスコミで解説や批判をしているばかりだった。次に、ロジカル・シンキングを養う教育ができていなかった。ものごとを論理的に考える訓練が弱かったために根拠のない風評被害が発生した。

今後数十年後を見据えて、日本の高等教育の指針を立てる場が中教審だと捉えている。大きな責任を感じながら広島・東京間を8時間かけて日帰り往復している。

■グローバル人材を地域から考える

大学改革に関する議論で中心的なキーワードの一つが「グローバル人材育成」だ。「グローバル」な「人材育成」とは何だろうか。外国語力(英語力)、コミュニケーション能力、リーダーシップなどを持ち、海外で活躍できる人材を育成することだけがグローバル人材育成だろうか。司法通訳として関わった2つの事例を紹介し、もう一つのグローバル化を考えてみたい。

2名の外国人女性の司法通訳をした経験がある。一人の女性はオーバーステイ、もう一人の女性は万引きの常習犯であった。裁判の過程で二人とも「外人だから」という理由で、周囲の人々から無視され、絶望的な孤立の中に追いやられていたことが判明する。もし近隣の人々が気軽に声を掛け、地域やコミュニティの輪の中に入れていたら、彼女たちは救われていたはずである。

広い意味でのグローバル化は、国籍にかかわらず、不安や困難を抱えている人たちに愛情を持って声を掛けることができるところから始まる。広島女学院はこうした人材を育成していきたい。

（文責　渡辺　裕一）

シンポジウム

就業力育成に向けた ビジネス実務教育における取組み事例

シンポジスト	北海道ブロック	佐々木　邦　子	（北翔大学）
	関東・東北ブロック	長谷川　文　代	（湘北短期大学）
	中部ブロック	手　嶋　慎　介	（愛知東邦大学）
	近畿ブロック	坂　本　理　郎	（大手前大学）
	中国・四国ブロック	石　井　三　恵	（広島女学院大学）
	九州・沖縄ブロック	大　重　康　雄	（鹿児島女子短期大学）
コメンテーター		喜久里　　要	（文部科学省）
コーディネーター		坪　井　明　彦	（高崎経済大学）

第31回全国大会の統一テーマに従い、「就業力育成に向けたビジネス実務教育における取組み事例」と題したシンポジウムが開催された。シンポジウムの目的は、ビジネス実務教育における幅広い職業意識の形成等を目的とする授業科目の実施、地域社会との連携による職業観・勤労観の育成プログラム、新規性のあるインターンシップなどの取組み事例を紹介し、就業力強化の重要性について共通理解を深めるためである。シンポジストは各ブロックから会員１名の計６名、コーディネーターは坪井明彦氏が担当した。さらに、基調講演を終えたばかりの喜久里要氏が、コメンテーターとして加わっていただけることになった。

コーディネーターから挨拶があり、シンポジウムの趣旨が説明され、シンポジストが紹介されたあと、それぞれの取組み事例が紹介された。

北海道ブロックの佐々木邦子氏は、2010年度に文部科学省が実施した大学生の就業力育成支援事業に採択された「産公学連携による実学融合教育の実践」について2010年度と2011年度の取組みを報告した。２年間の取組みは、学生が自ら判断し行動することを重んじ、そのプログラムとして実践力を培う内容が用意されている。

関東・東北ブロックの長谷川文代氏は、「プレゼンテーション面接」の導入経緯と内容を紹介した。湘北短期大学では、インターンシップは1991年度に開始されて以来、事前学習の強化が必須となってきて、2010年度より正規科目として「インターンシップリテラシー」を導入している。2009年度から導入された「プレゼンテーション面接」は、インターンシップ受講生に対して行っている事前学習の一つである「模擬面接」に対応した学習である。

中部ブロックの手嶋慎介氏は、野添雅義氏をはじめ５名が共同研究を行っている実務教育の取組み事例の比較研究を報告した。愛知東邦大学では、地域連携PBL、学生ポートフォリオの活用、就職力マイスター奨学金制度等に取組み、高山自動車短期大学では、正規科目の中に「かたち」から入る「しつけ」教育を取入れ、就学意欲、就業意欲につなげている。それぞれの取組みを比較し、「かたち」から入る就業支援を成果教育に取入れることの重要性を説明した。

近畿ブロックの坂本理郎氏は、大手前大学で取組んでいる社会人基礎力の必須項目「C－PLATS」を紹介した。C－PLATSは、３つの基盤と10個のコンピテンシーから成り、キャリア形成力を育成することにある。独自の目標達成基準「OCD」を定義して、卒業までに目標に達するように設定している。さらに2011年度から映像ポートフォリオシステムを活用しており、2012年度からは「C－PLATSシステム」を２年次生までを対象に導入する。

中国・四国ブロックの石井三恵氏は、広島女学院大学で取組んでいるキャリア教育について、「キャリアプランニング」の開発と評価の再考に関する内容を紹介した。「キャリアプランニング」は学生への導入教育であると同時に本学に対する教職員のプライド教育の意味を含み、FD活動の一環であると位置づけられ、2004年度に始まった。学生による「授業評価アンケート」の結果をもとに見直し、「全学必修科目として、『全学』的な支援・運営体制の確立」をめざしている。

九州・沖縄ブロックの大重康雄氏は、「めざそう篤姫」－社会人力養成プログラムを紹介した。21世紀を強く生き抜く理想の女性像を「平成の篤姫」と名付け、鹿児島の地で期待される様々な能力を測る物差しとして鹿児島女子短期大学独自の「社会人基礎力認定証」（愛称：平成篤姫認定証）を創設した。この認定証は、４領域の「キャリア活動記録表」と「プレゼンテーション発表」によって評価し、学生に与えられる。

喜久里要氏からは、就業力育成に取組みつつ大学教育らしさを打出してほしい等、激励の言葉を頂戴した。

以上６件の取組み事例は、就業力育成に大変参考になる内容であった。貴重な報告や紹介をしていただいたシンポジストとコメンテーターに感謝の意を表したい。フロアを交えての質疑応答と意見交換の時間を取りかねたので、質疑・意見のある会員は休憩時間あるいは懇親会場でということになり、シンポジウムは予定の時刻を少し超過して閉められた。　（文責　松永満佐子）

研究発表

学生に目標設定をさせる授業の試み
―ビジネスキャリア分野の授業における取組みの成果報告―

金生　郁子（筑紫女学園大学短期大学部（非常勤講師））
大橋　健治（筑紫女学園大学短期大学部）

現代社会が新規学卒者に求める様々な能力に共通する「主体性」。その習得に応えるべく高められるシラバスの内容。しかし、単位取得のみを目的にする学生には「主体性」の育成は難しい。そこで、学生の主体的な授業参加、学習目標の設定、学習成果を認知できる仕組みを授業に織り込むことを試みた。授業はビジネス社会で遭遇する状況への対応を講義、演習、グループディスカッションによる問題解決を通して習得するPBLで設計している。授業に慣れた頃、社会人基礎力の12の要素の中、強化したい項目一つを目標として設定させ、目標達成度はアンケートと聞き取りによる二つの調査を行った。結果は「強化できた」が89%で、「強化できなかった」の11%を上回り、目標設定することは授業の学習効果を高めることが確認され、強化したい項目を授業や部活動等で実践する意識をもったことが明らかになった。その判断には教員や仲間からのフィードバックが影響していることからパスカレラ・モデルにおける「社会化エージェントとの相互作用」の有効性を傍証した。

秘書技能検定１級面接試験における指導方法の探求―学生主体の活動を中心に―

中原亜紀美（川崎医療福祉大学大学院修士課程）
田村　久美（川崎医療福祉大学）
中村　健壽（川崎医療福祉大学）

本研究は、秘書技能検定１級の面接試験を受験する学生に対する指導方法について、学生主体の活動内容から探求することを目的としている。

本学の医療秘書学科では、医療秘書に求められる能力育成を実践的に身に付ける一手段として、秘書検定の上級取得を推奨している。しかし、受験者の増加に伴い、指導時間の減少や合格率の低下に繋がることが懸念された。そこで、その解決策として学生主体の活動である「秘書検定サークル」を立ち上げた。面接指導の主な流れは、①事前説明会、②勉強会、③報告会である。

この取り組みにより、秘書検定サークルの発足以来３年間、面接試験において合格率100%の成果が得られた。また、指導学生を対象としたアンケート調査では、秘書検定サークルの活動をとおして、１級レベルを維持することができることを明らかにした。なお、この取り組みがどの程度有効であったかについては、さらに検証を行う必要があるという課題を示した。

情報系科目におけるビジネス実務能力向上のための授業デザイン

長田　尚子（清泉女学院短期大学）

女性事務職のキャリア形成に関する先行研究では、周囲の支援はもとより、補助的事務を通じての業務知識や商品知識の拡大、仕事経験の拡大など、広い視野で業務に従事することの重要性が指摘されている。

本研究では卒業後のキャリア形成を視野に入れ、「情報科学演習」へのビジネス実務演習導入に取り組んでいる。データベース管理ソフトを用いて学生が開発した販売管理システムを用い、見積、受注、請求、領収証発行までの流れを架空の会社の業務として行う。システム開発、システムを利用した業務処理、顧客への対応、チームワークなど、ビジネス実務力を総合的に評価するルーブリックを開発し、授業デザインの形成的評価を行った。

結果として、演習導入前より授業評価が向上するとともに、演習を通じ、システム活用力、業務遂行力等が向上することが示唆された。今後は授業デザインと評価を精緻化し、職業実践的な学習活動としてモデルを構築したい。

地域活動をフィールドとしたProject-Based Learningにおける学生の参加から実践、省察、成果報告までの過程

見舘　好隆（北九州市立大学）

本学にて展開している地域活動（学内も含む）をフィールドとした16の課題解決型学習（PBL：Project－Based　Learning）の受入担当者および学生への質的分析を通して、PBLに参加した学生が、受入先で出会う社会人、協働する学生などから様々な場面で影響を受け、自らを成長させながら、参加から実践、省察、成果報告を行う過程を明らかにした。研究方法は、それぞれのPBL受入責任者16名と、それぞれのPBLに３カ月以上参加し明らかに成長した学生18名に半構造化インタビューを行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M－GTA）に基づいて分析した。分析の結果、「組織社会化」「実践と省察」「概念化と継承」の３つのフェイズに大きく分類される15概念が抽出された。さらに、各概念の成長の支援に18の触媒（成長を促進する支援やイベント）が影響していること、そして教員がファシリテーションに徹していることがわかり、以上を踏まえた概念図を作成することができた。

商業施設を活用してのマーケティング教育－ビジネス実務の学びと企業への貢献－

粟屋　仁美（比治山大学短期大学部）

筆者はマーケティングの基礎理論を、フィールド調査を通して学ぶ講義「マーケティング論」を担当している。本稿は、広島の大型商業施設（三井ショッピングパークALPARK）と連携したマーケティング教育の事例報告である。

受講生は、グループ毎にフィールド調査を適宜行った。初回の調査でアルパークの強みと弱みを把握し、２度目の調査で、特に弱み（課題）に着眼し、弱みの分析と、弱みを強みに転換する提案（課題解決）を考えた。最終的に、受講生は考察結果を、アルパークのスタッフに対しプレゼンテーションし提案した。

そうした授業を通して受講生は、①主体的に調査に取り組むことで、前に踏み出す（アクション）力、②アルパークの強み、弱みを把握し、課題を発見・解決するという考え抜く（シンキング）力、③調査やプレゼンテーション等をチームで働く（チームワーク）力を経験した。

また、当該授業が、アルパークの組織の活性化に寄与したことに言及した。

医療機関への就業力に関する一考察

米本　倉基（藤田保健衛生大学）
黒野　伸子（藤田保健衛生大学）

本発表は、成長が見込まれ雇用吸収力があり、学生の人気が高いとされる医療サービスにおいて、これまで行ってきた大学、短期大学の教育が、医療機関への就業力という視点で成果があるのかについて今一度確認し、今後の在り方の知見を得ることを目的とし、就職状況のデータの分析、およびインタビュー調査によって行った。

結果の考察により、ニーズの高い医師クラークの就業力教育に対し、これまでの大学・短期大学の教育では不十分であること、特に事務職というよりは、医療職に近い、医学教育が必要であること、医師とのコミュニケーションを重ねる現場での継続的経験による学習が不可欠で、「常に学ぶ意欲」を持つ資質を訓練する必要があること、また、医療現場の緊張感やプレッシャーに耐えうる精神力を養成するために長期実習教育が必要であることが示唆された。

今後の課題として、特に必要とされた「経験的自己研鑽力（学ぶ能力・業務予測力）」の内容と教育法について明らかにするため、ロール・モデルの発掘、あるいは、ロール・モデル情報を学生へ伝える有効性について述べた。

医療機関における経営者の秘書組織－インタビューによる実態調査（中間報告）－

黒木　由美（川崎医療福祉大学大学院修士課程）

医療機関において多忙な経営者の活動を支える秘書組織が存在し、内外にわたる活動を補佐している。経営者の活動がより多様化・多角化することが予想される中で、このような秘書組織の必要性が高まっていくことであろう。

本研究は、医療機関の経営者の活動を支える秘書組織の実態を明らかにし、今後の業務遂行に必要とされる能力の質的向上に向けての示唆を得ようとするものである。

医療機関という事業体は、経営に関する情報を外部にほとんど公表していない。そのような意味では、一般企業に比べ大変遅れている組織といえよう。そのため、インタビューによる質的な調査方法で医療機関の経営者秘書組織の実態を明らかにした。

実態調査から得られた、医療機関における経営者秘書組織の形態に関する部分について、秘書学の先行研究を援用し分類を試みた。その結果、「秘書課（室）に属する秘書」および「兼務秘書」の形態が存在することが明らかになった。

地域基幹産業における中小事業者と行政の連携による人材育成
－因島技術センターにおける造船技能者育成の事例－

西尾久美子（京都女子大学）
若住堅太郎（尾道市役所）
川端　勇樹（国際大学）
坂本　理郎（大手前大学）

地域産業を支えていた大手企業の撤退後、中小事業者と行政の連携によって造船技能者を育成する目的で、平成11年に「因島技術センター」が設立された。その後13年間の累計受講者数は約3,000名、研修受講者の定着率が上がるなど成果をあげている。本報告は、因島技術センターの実情とそれらがどのように成果につながっているかについて、探求するものである。

運営側の関係者や研修を受講した複数企業の若手社員のインタビュー調査と研修の参加観察調査から、新人向けの「初任者研修」、中堅技能者への高度な技能の伝承を目的とした「専門技能研修」、設計職など技術者の育成を目的とした「船舶海洋工学研修」など研修体制が整えられており、造船技能者のキャリア形成が継続的に可能となっていること、さらに、初任者研修では、「切る・吊る・つける」という３つの基本技能の修得と資格取得ができるため新人のスムーズな職場適応が可能となり、社会人としての心構え、マナー、仕事に対する取組み意識を高めることを明らかにした。

医療秘書における感情労働の理論的枠組構築に関する基礎研究
－A. R. Hochschildの感情労働論アプローチを中心として－

佐藤　麻衣（川崎医療福祉大学）

筆者はこの３月に修士課程を修了した。修士論文のタイトルは、「医療秘書の感情労働に関する基礎研究－A. R. Hochschildの感情労働論アプローチを中心として－」である。本発表は、修士論文の核となる「医療秘書の感情労働における理論的枠組」について報告するものである。

医療秘書における感情労働の理論化を試行するために、２つの段階を経た。第１に、感情労働の本質探究である。そこで、先行研究から感情労働の本質となり得る「根本的11要因」を抽出した。第２に、医療秘書の探究である。秘書の一般原理に求め、それを応用化することで医療秘書を捉えた。そこで明らかとなったことは、「秘書の５つの特徴」と、医療秘書の独自性といえる「医療秘書の３つの特性」である。そして、この２つを合わせたものを「医療秘書の８つの特徴」と呼称した。

以上の判明事項を照合させ、「医療秘書の感情労働における理論的枠組」の構築を試行した。今後の課題は、さらなる理論研究と実証研究の統合化研究にある。

辞儀への一考察
－身体作法としての礼－

古閑　博美（嘉悦大学）

学生に「就業力」をつけるためのキャリア教育が義務づけられ、キャリアガイダンスとして社会的・職業的自立に関する指導を行うことになった（2010）。社会人力の向上に必要な知識、技能、価値観、態度、望ましい人格形成に寄与するキャリア教育が求められるようになったといえよう。

社会では、コミュニケーション能力が注目されている。人として、敬意を表わす作法の習得が必須である。「礼」を中心に考察したのは、身体作法としてお辞儀の礼式を身につけることで適切な振舞いや、魅力行動として発揮することが見込めるからである。

明治期、国民教育に礼法が必須とされ、３種類のお辞儀が文部省によって提示され、福沢諭吉、下田歌子、大妻コタカらによって礼法に関する書籍が出版された。小笠原弓馬術礼法、茶道裏千家、神道、外交官等を取り上げ、それぞれ文献及び筆者の実学体験からお辞儀を考察し、生活、儀礼、ビジネスに必要かつ役立つ４種類のお辞儀を提唱した。

それらは、浅いお辞儀から深いお辞儀まで「会釈（15度）、敬礼（30度）、最敬礼（45度）、拝礼（90度）である。角度はあくまで参考であり、相手に対する心のありようや添え方を重視するものである。
自信をもって行動するには、具体的な身体作法の習得が有効である。

アンゲシュテルテとしてのグレーゴル・ザムザ
エリート教育とサブエリート教育（職業教育）に関する一考察

野添　雅義（高山自動車短期大学）

本報告はカフカの『変身』を文学的に評論するのが目的ではない。ドイツ語圏の歴史的・文化的特殊性、近代ドイツ＝「資格社会」という背景を踏まえつつ、新中間身分に属するアンゲシュテルテ（Angestellte＝俸給生活者）としてのグレーゴルとその家族の動向に注目するものである。それは今日の日本の高等教育および職業教育の在り方に示唆を与えるものであった。グレーゴルとは『変身』の主人公であり、彼はある朝目覚めると「一匹の巨大な虫に変わっている」自分を発見する。彼は数ヶ月で死を迎えるが、全面的にグレーゴルに依存していた家族は、自立し、自活への道を踏み出していく。グレーゴルはフィクションの主人公であるが、カフカの自己投影であり、第１次世界大戦直前の1912年という時代の流れの中で、社会的・歴史的存在としてのアンゲシュテルテを的確に捉えている。ちなみに、今年は2012年、カフカが『変身』を執筆したのは1912年、100年前のことである。

学士力としての英語習熟度と英語学習者を惑わす「俗説」

堀口　誠信（徳島文理大学短期大学部）

本学英語教員スタッフは新学習指導要領（第６版・2003年施行）のもとで３年間学習した高校生が最初に大学に入学する2006年から、入学者全員に実施する英語プレイスメントテストの結果比較などのシステムを整えはじめた。

その次の2007年には「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務」によって社会人に対する英語教育を開始し、海外駐在に必要なレベルのTOEICのスコア730点を目指すレベルや、英文法を基礎から学び直すレベル470点など、様々な層のニーズを目安として、本学における英語習熟度の「目標到達ポイント」と定めた。

ところで、例えばパワーポイントなどパソコンスキルの習得にかかる教科書のページ数が100ページほどなのに対し、英語の基本的なスキルを身につけるには文法書・問題演習帳だけで優に1,000ページを超えてしまう。このように、すぐには結果の出ない英語力に関し、目に見えた派手な結果の欲しい大学生には英語学習の俗説が入り込みやすい現状がある。

精算表作成のための代替的教育方法の考察
ー簿記初学者のモチベーション向上への取り組みー

河合　　晋（岡崎女子短期大学）

本研究では、学生に対するアンケート調査に基づき、精算表の作成において従来とは異なる効率的な簿記教育方法を考察した。本研究でのアンケート調査結果は、単純集計・クロス集計し、Excelを利用した統計解析をすることにより、「B/S着手法」を選好する学生の特徴を特定し、かつ学習効果を測定した。

本研究の結果、学生にとって、簿記一巡の手続きの中で最も難しい分野が精算表の作成であることが分かった。日商簿記検定を取得している学生は「従来の方法」を選好したが、簿記初学者で日商簿記検定を取得していない学生は「B/S着手法」を選好する傾向にあった。そして、簿記初学者で日商簿記検定の取得を目指す学生に対し「B/S着手法」で教育することに有用性があることも分かった。

今後は、「B/S着手法」の学習効果について、どんな学生に選好されると学習効果が発揮されるのかを精緻に分析して特定することが課題となった。

ビジネス実務教育における高大連携
ー新高等学校学習指導要領（商業）の実施に向けてー

水口　文吾（高松短期大学）
佃　　昌道（高松大学）
山野　邦子（高松短期大学）
関　由佳利（高松短期大学）
髙塚　順子（高松短期大学）

今日まで、高大連携は模擬授業やオープンキャンパスなど様々な形で実施されてきた。また近年、教育制度の改正や高等学校学習指導要領の一部変更が行われ、専門高校等における職業教育の推進や、高等学校教育と大学教育の接続の円滑化などが定められた。

このような背景のもと、ビジネス実務教育の原点をふり返り、新学習指導要領による高等学校商業の教育課程と本県における商業教育の現状を示し、高等学校商業の教育課程とビジネス実務のモデル・コアカリキュラム、高等学校商業と本学秘書科の教育課程を比較検討し、ビジネス実務教育における高大連携のあり方を考察した。

この結果、高等教育機関では、ビジネス実務のモデル・コアカリキュラムの視点に立って、高等学校の教育課程や教育内容においてお互いの連携を図ることが必要であり、基礎から応用、実践に至る効果的な教育課程を構築することが重要な課題であると分かった。

工業技術ビジネス実務教育論に関する研究（第４報）
ービジネス実務教育の向上と就業力育成を目指した工業技術ビジネス実務教育カリキュラムー

林　雄太郎（大阪キリスト教学院）

今後の我が国は一層高度で安全性を高めた複合的工業技術社会の構築が必要であるが、工業技術ビジネス実務教育は未開拓である。拠って、工業技術分野を支援・補佐・補完等の工業技術事務を行ない、就業力育成を目指すビジネス実務教育カリキュラムを構築した。工業技術ビジネス実務教育（要約）は、①工業技術概論 ②防災対策と管理の基本知識 ③イノベーション概論 ④機械・機器等の稼働管理事務業務内容 ⑤技術文献と技術資料の整理と保管 ⑥技術哲学・技術倫理学等である。且つ、工業・技術分野との連携教育や学際的複合的工業技術ビジネス実務教育体制の確立が必要である。本論では大学実務教育課程を統括している全国大学実務教育協会の教育課程の規定を踏襲した。教育体制はビジネス実務教育を実施している現教員が講習会等で必要に応じて研修する教育体制とした。

尚、新課程を構築するためには哲学的思索を為すのが定石であり、ビジネス実務原論第二報を提示した。

大学における情報教育の現状と問題点

齋藤　裕美（多摩大学）

高等学校における普通教科「情報」３科目の設置により大学入学前に情報教育を受けてくることとなったが、「情報」の未履修問題や科目の履修割合など問題点も指摘されている。また大学における情報教育は、初年次教育の一環として操作教育がその主たる内容となってきた側面がある。

他方、企業は大卒者にコミュニケーション能力や主体性等を求めているが、同時にICTリテラシーをも求めており、学生はコンピュータやソフトウェアの基本的な操作や文書作成、プレゼンテーション資料作成、情報の収集や整理、分析等の能力を求められている。

大学における情報教育でそれらを包括した能力、即ち情報技術を用いて自らの判断で情報を適切に処理し、新たな価値を創造する力を育成するためには、初歩的な操作教育に加え、ゼミやレポートライティング等を通じて資料収集、論述文の書き方、データ分析、情報倫理的要素への配慮等を身につけさせるべきであるといえよう。

ビジネスデザイン
ー学修時間確保のための授業開発とその効果ー

石井　三恵（広島女学院大学）

学生の学修時間の国際比較において、日本学生の学修時間不足が指摘されているが、目標を掲げた学生は、どのような分野においても自主学修を重ねている。つまり、学生の前には興味が持てない科目群の羅列と向学心を引き出せない教員が存在している。学内にしか教育研究の場を求めない教員に、off－campusを視野に入れることを推奨する。教員が地域社会との関係構築を図り、その姿を学生に見せる必要がある。以上の点から、変貌を遂げ続ける現代社会で「生き抜く力」を養成するために、本学の建学の精神に基づいた新たな科目、ビジネス実務教育の一科目として「ビジネスデザイン」を立ち上げた。従来のビジネス実務能力としての「問題発見能力・問題解決能力・表現能力」に「企画推進能力」を加えたサイクルを実行に移すため理論を学び、「考察・調査・まとめ・プレゼンテーション」という一連の学修を基盤としたところ、学生は自ら創り上げること（creative）の楽しさを実感したことから、欠席者もなく、すべてのアクティビティに参加した。

就業力育成をめざして
ー行事活動を通しての実践報告ー

菅瀬　君子（愛知学泉短期大学）

本学の大学祭実行委員会と関わる中で、学生たちが一つひとつの行事について企画・運営し行う過程を見て感じたことは、企業が大学教育に期待するものの中の特に「チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせる」ということを、行事を通して実践していると強く感じたことである。本学大学祭実行委員会メンバーへのアンケート調査結果より、実行委員会が行う学内行事である、夏祭り、大学祭の活動を通して、「主体性が身に付く、自分と他者の関わり方が身に付く、チームワーク、仲間の大切さを知ることができる」など、大学生に不足していると思われる素質・態度が、学内での行事活動を通して実践でき、これらの活動が就業力育成に有効であることが分かった。それには、行事、サークル活動など、学生生活のあらゆる活動が学生の就業力育成には欠かせないものであることを、学生達に認識・理解させることが必要で、指導の重要性を強く感じた。

インターンシップ生受入企業を対象とした訪問調査

井上奈美子（筑紫女学園大学）

本稿の目的は、インターンシップ生を受け入れる43社を実際に訪問し、現場でおきている問題を浮き彫りにすることであった。

受入企業は、学生を素直でまじめだと評価する一方で、文章力やストレス耐性に課題があるとした。学生は日常生活において更に自律心の醸成をする必要がある。51％の企業はビジネスマナーの習得を課題としており、それができていれば短期間でもより実践的な就業体験が実現するとした。また、43％の企業が大学の就職指導の取り組みを把握したうえでの受入プログラムの構築を望んでいた。

加えて、新卒採用企業49社を対象に求める資質に関するアンケートを行った結果、自律心と学習力が求められていた。それらを育むためには、初年次教育からキャリア教育に至るまでの長期的なプログラムの構築が急務であろう。

尚、派遣生が単なる無償アルバイトになっている事例もあり、受入先の倫理観の促進、制度の趣旨のすり合わせの必要性が示唆された。

大学教育における資格教育と就業

佐藤美津子（多摩大学）
長谷川美千留（八戸大学）
高橋　順子（多摩大学）
齋藤　裕美（多摩大学）
田中　敬子（コムネット）

社会と接続した大学は、グローバル人材の育成を図るための教育が行われている。企業が求める英語力はTOEICのスコアでは600点以上を求める傾向があり、他方、大学生の平均値は444点となっている。TOEIC受験対策講座は、就職支援の一環として、得点を英語学習の目標とする動機づけに役立つものの、TOEIC対策そのものが英語学習のすべてになる危険性があること、「話す」「書く」という能動的な能力は、このテストでは必要とされず、バランスのとれた英語力の育成を妨げることなどが挙げられる。

会計分野では、国際会計をめぐる諸問題を扱うと同時に、簿記のような検定重視の教育も行われている。しかし、理屈抜きの暗記式の詰め込み主義が、問題点として指摘されている。大学教育は、「自ら模索し、計画を立て、達成しようと努力するプロセス」が重要で、自ら学習を継続し、成長し続けられる人材を育成することであると言えよう。

就業力育成の視点による就職模擬面接の設計と効果

藤原　由美（自由が丘産能短期大学）

近年、新たな就職氷河期に突入し学生の就職活動が厳しくなっているため、多くの短期大学や大学では就職支援策を講じることが喫緊の課題となっている。そこで本研究では、就業力育成の視点により就職模擬面接プログラムをピア・サポートを取り入れて設計し、実際に運用してその効果を検証することを目的とした。

その結果、就職模擬面接は、学生が面接のスキルを体得できるのは勿論、第三者であるピア・サポーターからアドバイスされることで自分自身の課題や改善点に気づくことができ、就職支援に役立つことを確認することができた。さらに、ピア・サポーターとして参加した２年生にとっても、後輩を指導やアドバイスをすることでやりがいや達成感が得られるという副次的な効果があることがわかった。今後の課題は、効果測定と分析方法の検討、継続調査の必要性である。これらの課題を引き続き研究していくことによって、学生の就業力育成に貢献できるものと考えている。

第32回（2013年度）全国大会

東日本大震災復興・復旧　祈念大会
開催日：2013年６月８日㈯・９日㈰
会　場：福島学院大学（福島市）

学会奨励賞

第31回全国大会における全発表の中から、優れた発表者に対して学会奨励賞が授与されました。受賞された５名の方から喜びの声をいただきました。

中原亜紀美（川崎医療福祉大学大学院 修士課程）
田村　久美（川崎医療福祉大学）
中村　健壽（川崎医療福祉大学）
「秘書技能検定１級面接試験における指導方法の探求　－学生主体の活動を中心に－」

このたびは奨励賞をいただきまして、誠にありがとうございました。
秘書検定面接試験の支援体制として、2009年に「学生が学生を指導する」秘書検定サークルを立ち上げました。学生が教員とともに試行錯誤しながら活動をして参りました。その取り組みや成果に関する研究発表を評価していただけたことを大変嬉しく思います。
今回の受賞を励みに、より一層研鑽を積んで参ります。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

西尾久美子（京都女子大学）
若住堅太郎（尾道市役所）
川端　勇樹（国際大学）
坂本　理郎（大手前大学）
「地域基幹産業における中小事業者と行政の連携による人材育成　―因島技術センターにおける造船技能者育成の事例―」

このたびは、日本ビジネス実務学会奨励賞をいただき、本当にありがとうございます。大変光栄なことと、共同研究者を代表して、心より感謝を申し上げます。
今回の発表では、地域産業の中核を担っていた大手企業の撤退後に、中小事業者と行政が連携によって人材育成を行った事例を取り上げ、技能を若手人材に伝え、磨くための枠組みについて検討しました。まだ十分な分析ができたとはいえない発表が過分に評価されたことは、今後さらに研鑽を積むことへ過分なご期待を頂いたと、受け止めております。学会奨励賞の名に恥じないように、これからも精進を続けたいと思います。今後ともご指導をよろしくお願いいたします。

佐藤　麻衣（川崎医療福祉大学）
「医療秘書における感情労働の理論的枠組構築に関する基礎研究　―A. R. Hochschildの感情労働論アプローチを中心として―」

この度は学会奨励賞をいただき、誠に光栄に存じます。
私は修士課程への入学と同時に本学会へ入会いたしました。あれから今年で３年目を迎えます。本大会では、修士論文の核となる部分を発表させていただきました。このような節目に学会奨励賞をいただけましたことに心より感謝申しあげます。
今後もより一層精進し、研究・教育に励みたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申しあげます。ありがとうございました。

石井　三恵（広島女学院大学）
「ビジネスデザイン　－学修時間確保のための授業開発とその効果－」

このたびは、学会奨励賞をいただき、ありがとうございました。「さらに精励せよ」との学会のご指示と受け止め、時代に即応した理論開発とPBLやアクティブ・ラーニングに基づいた新たな科目の開発、科目に対応した教員の能力開発という分野に精進いたします。今後ともご指導いただきますよう、お願い申し上げます。本務校での開催ということもあり、お越しいただいたみなさまにご不便をおかけしたのではないかと危惧いたしております。

藤原　由美（自由が丘産能短期大学）
「就業力育成の視点による就職模擬面接の設計と効果」

この度は学会奨励賞を頂きましてありがとうございました。大変光栄なことと心より感謝いたしております。経済不況などにより学生の就職活動が厳しい折、就業力育成の視点からサポートする重要性を改めて実感し、今後も研究を発展させていく所存です。引き続き、ご指導ご鞭撻を宜しくお願い致します。
なお、本受賞にあたりまして、春休み期間中、就職模擬面接にご協力を頂きました全ての本学の教職員に対しまして、この場を借りて御礼申し上げます。

2012年度　総会報告

日本ビジネス実務学会の2012年度総会が６月９日広島女学院大学で開催されました。
総会は、池内健治会長を議長として議事進行され、以下の議案について審議および報告が行われました。

１．2011年度事業報告（2011年５月１日～2012年４月30日）

⑴事業概況

①会議

⑴総　会／2011年度総会［2011年６月４日（兵庫県）］

⑵理事会／第60回理事会［2011年６月３日（兵庫県）］
第61回理事会［2011年６月４日（兵庫県）］
第62回理事会［2011年８月22日（東京都）］
常任理事会　［2011年６月３日（兵庫県）］
常任理事会　［2011年６月５日（兵庫県）］
常任理事会　［2011年８月22日（東京都）］
常任理事会　［2012年３月12日（東京都）］

⑶評議員会／［2011年８月22日（東京都）］

②委員会／下記⑵のとおり

⑵委員会活動

①総務・企画委員会／2011年６月３日（兵庫県）
６月５日（兵庫県）
８月22日（東京都）
2012年３月12日（東京都）

・次年度事業計画の素案作成
・新規事業計画の企画案作成と実施支援等

②編集委員会／2011年12月24日・25日（東京都）

・「ビジネス実務論集」30号の発刊および審査方針等の検討
・投稿論文の募集及び取りまとめ
・論文査読者の選定及び依頼
・「日本ビジネス実務学会賞」の選定（研究推進委員会と協働）

③研究推進委員会／2011年８月22日（東京都）
12月25日（東京都）

・全国大会の企画方針の策定
・「日本ビジネス実務学会賞」の選定（編集委員会と協働）
・「学生プレゼンテーション大会」の実施
・ブロック研究会の研究推進

④広報委員会／2011年８月22日（東京都）
2012年３月12日（東京都）

・学会報No. 55、56の発行
・ホームページ企画と運営

⑤ブロックリーダー連絡会／2011年６月４日（兵庫県）

・2010年度ブロック活動報告及び収支報告

⑥学会賞選考委員会／2011年12月25日（東京都）

⑶研究推進

①ブロック研究会

北海道ブロック：ブロック研究会［2011年10月22日］
学生プレゼン大会［2012年１月28日］
関東・東北ブロック：ブロック研究会［2012年２月12日］
中部ブロック：ブロック研究会［2012年１月７日・８日］
学生プレゼン大会［2012年１月７日・８日］
近畿ブロック：ブロック研究会［2011年９月25日］
［2012年２月26日］
中国・四国ブロック：ブロック研究会［2011年８月27日・28日］
学生プレゼン大会［2011年８月27日・28日］
九州・沖縄ブロック：ブロック研究会［2011年10月１日］
［2012年２月18日］

②全国大会／第30回記念大会［2011年６月４日・５日（兵庫県　大手前大学）］

⑷刊行物発行

「ビジネス実務論集No. 30」（2012年３月発行）
「会報No. 55」（2011年９月発行）
「会報No. 56」（2012年４月発行）

⑸研究助成

JAUCB受託調査研究１件、教授法研究助成１件

２．会員の動向について（下記参照）

年月日	名誉会員	正会員	賛助会員	学生会員	合計
1981/６/１（設立時）	—	234	44	—	285
2005/６/１	—	539	20	—	559
2006/６/１	—	510	18	10	538
2007/６/１	9	494	17	12	534
2008/６/１	9	498	17	7	531
2009/６/１	9	485	17	7	518
2010/５/25	9	484	16	9	518
2011/６/１	9	477	15	13	514
2012/６/１	11	451(41)注	14	8	484

注：（　）内はシニア会員数である。

３．2011年度収支決算について（15頁参照）

４．2012年度事業計画について

⑴第31回全国大会／2012年６月９日・10日（広島県　広島女学院大学）

⑵役員会、評議員会、各種委員会開催

⑶刊行物発行

「ビジネス実務論集No. 31」（2013年３月発行）
「会報No. 57」（2012年９月発行）
「会報No. 58」（2013年４月発行）

⑷JAUCB受託調査研究１件「サービス実務　テキスト作成」
教授法研究助成は今年度は実施せず

⑸セミナー

近畿ブロック研究会開発セミナーの実施　2013年２月24日(日)大手前大学いたみ稲野キャンパスにて開催を予定

５．2012年度予算について（15頁参照）

６．第32回（2013年度）全国大会について（12頁参照）

2011年度決算報告、2012年度予算

●2011年度収支決算書（2011年5月1日～2012年4月30日）

収入の部

（単位　円）（△は予算超を示す）

大科目　中科目	決算(2010年度)	予算(2011年度)	決算(2011年度)	差　異
基本財産運用収入	(　49,598)	(　50,000)	(　3,000)	(△47,000)
基本財産利息収入	49,598	50,000	3,000	△47,000
会費収入	(3,843,000)	(4,414,000)	(3,886,000)	(△528,000)
正会員会費収入(8000円)	2,912,000	3,480,000	2,880,000	△600,000
正会員会費収入(5000円)	260,000	245,000	185,000	△60,000
学生会員会費収入	21,000	39,000	21,000	△18,000
賛助会員会費収入	650,000	650,000	800,000	150,000
事業収入	(1,808,000)	(1,640,000)	(1,013,820)	(△626,180)
セミナー収入	795,000	640,000	0	△640,000
受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入	13,000	0	13,820	13,820
助成金収入	(500,000)	(500,000)	(500,000)	(　0)
経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入	(1,192,700)	(500,300)	(821,122)	(320,822)
受取利息	385	300	97	△203
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金	692,315	0	21,025	21,025
教授法研究費余剰金	0	0	0	0
その他の収入	0	0	300,000	300,000
当期収入合計(A)	(7,393,298)	(7,104,300)	(6,223,942)	(△880,358)
前期繰越額(B)	2,869,729	(3,304,324)	3,304,324	0
収入の部合計(C)	10,263,027	(10,408,624)	9,528,266	△880,358

支出の部

（単位　円）（△は予算超を示す）

大科目　中科目	決算(2010年度)	予算(2011年度)	決算(2011年度)	差　異
事業費	(4,038,529)	(4,556,400)	(3,766,599)	(△789,801)
大会関連費	50,000	50,000	50,000	0
大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
セミナー開催費	673,864	560,000	0	△560,000
論集発行費	334,425	750,000	678,599	△71,401
セミナー開発費	0	100,000	0	△100,000
学会賞賞金	0	50,000	0	△50,000
学会奨励賞（新規）		50,000	50,000	0
プレゼン賞開催費（学生）	90,000	100,000	100,000	0
ブロック研究会補助金	890,240	896,400	888,000	△8,400
教授法研究助成金	500,000	500,000	500,000	0
受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費	(2,920,174)	(3,480,000)	(3,721,833)	(241,833)
広報費	595,875	300,000	303,857	3,857
会議費	254,098	300,000	218,215	△81,785
旅費交通費	1,242,450	1,600,000	1,547,600	△52,400
(2011年度のみ)学生プレゼンテーション大会旅費・宿泊費		250,000	202,470	△47,530
人件費	301,166	350,000	696,631	346,631
通信費	250,233	300,000	264,697	△35,303
印刷費	39,505	110,000	84,730	△25,270
消耗品	65,889	50,000	36,184	△13,816
事務局移転費	0	60,000	153,959	93,959
雑費	170,958	160,000	213,490	53,490
予備費	(　0)	(500,000)	(　0)	(△500,000)
予備費	0	500,000	0	△500,000
当期支出合計(D)	(6,958,703)	(8,536,400)	(7,488,432)	(△1,047,968)
当期収支差額(A)－(D)	434,595	△1,432,100	△1,264,490	167,610
次期繰越額(E)＝(C)－(D)	(3,304,324)	(1,872,224)	(2,039,834)	(167,610)
支出の部合計(D)＋(E)	10,263,027	(10,408,624)	9,528,266	△880,358

●2012年度収支予算書(明細)（2012年5月1日～2013年4月30日）

収入の部

（単位　円）（△は予算超を示す）

大科目　中科目	予算(2012年度)	決算(2011年度)	差異[注]
基本財産運用収入	(　3,000)	(　3,000)	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
会費収入	(3,693,000)	(3,886,000)	△193,000
正会員会費収入(8000円)	2,880,000	2,880,000	0
正会員会費収入(5000円)	145,000	185,000	△40,000
学生会員会費収入(3000円)	18,000	21,000	△3,000
賛助会員会費収入(50,000円)	650,000	800,000	△150,000
事業収入	(1,660,000)	(1,013,820)	646,180
セミナー収入	600,000	0	600,000
受託調査収入	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入	60,000	13,820	46,180
助成金収入	(500,000)	(500,000)	0
経常費協力金	500,000	500,000	0
雑収入	(500,100)	(821,122)	△321,022
受取利息	100	97	3
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	0
全国大会余剰金	0	21,025	△21,025
その他の収入	0	300,000	△300,000
当期収入合計(A)	(6,356,100)	(6,223,942)	132,158
前期繰越額(B)	(2,039,834)	3,304,324	△1,264,490
収入の部合計(C)	(8,395,934)	9,528,266	△1,132,332

支出の部

（単位　円）（△は予算超を示す）

大科目　中科目	予算(2011年度)	決算(2011年度)	差異[注]
事業費	(3,575,200)	(3,766,599)	△191,399
大会関連費	50,000	50,000	0
大会貸付金	500,000	500,000	0
セミナー開催費	400,000	0	400,000
論集発行費	750,000	678,599	71,401
セミナー開発費	0	0	0
学会賞賞金	50,000	0	50,000
学会奨励賞	50,000	50,000	0
プレゼン賞開催費(学生)	0	100,000	△100,000
ブロック研究会補助金	775,200	888,000	△112,800
教授法研究助成金	0	500,000	△500,000
受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費	(3,700,000)	(3,721,833)	△21,833
広報費	300,000	303,857	△3,857
会議費	300,000	218,215	81,785
旅費交通費	1,800,000	1,547,600	252,400
(昨年度のみ)学生プレゼン大会旅費・宿泊費	0	202,470	△202,470
人件費	600,000	696,631	△96,631
通信費	230,000	264,697	△34,697
印刷費	110,000	84,730	25,270
消耗品	50,000	36,184	13,816
デジタル化推進費(新規)	150,000		150,000
事務局移転費	0	153,959	△153,959
雑費	160,000	213,490	△53,490
予備費	(　0)	(　0)	0
予備費	0	0	0
当期支出合計(D)	(7,275,200)	(7,488,432)	△213,232
当期収支差額(A)－(D)	△919,100	△1,264,490	345,390
次期繰越額(E)＝(C)－(D)	(1,120,734)	(2,039,834)	△919,100
支出の部合計(D)＋(E)	(8,395,934)	9,528,266	△1,132,332

●2011年度貸借対照表（2012年4月30日現在）

Ⅰ資産の部

（単位　円）（△は前年度減を示す）

科　目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(　0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(3,304,324)	(2,039,834)	(△1,264,490)
現金	0	6,623	6,623
預金	3,304,324	2,033,211	△1,271,113
資産の部合計	13,304,324	12,039,834	△1,264,490

Ⅱ負債の部

科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(　0)	(　0)	(　0)
流動負債	(　0)	(　0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

Ⅲ正味財産の部

科　目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	3,304,324	2,039,834	△1,264,490
正味財産の部合計	13,304,324	12,039,834	△1,264,490
科　目	本年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	13,304,324	12,039,834	△1,264,490

事務局からのお知らせ

■メールアドレス登録のお願い（全会員対象）

事務局では、会員のみなさまに学会情報を迅速にお伝えできるよう、メールの活用を予定しております。

つきましては、学会HPの【新着ニュース】から、【メールアドレス届】をダウンロードし、必要事項を入力の上、学会事務局までメールでお送りください。（アドレス：business.jitumu@gmail.com）

HPをご覧になれない方は、学会報に同封しておりますメールアドレス届をFAX（03-6809-7131）または郵送にて学会事務局までお送り下さい。

過去にメールを登録された方も、今一度確認のため上記いずれかの方法でご連絡くださいますようお願い申し上げます。

■セミナー開催

「きく・話す」教育指導法セミナーを2013年２月24日㈰大手前大学　いたみ稲野キャンパスで開催予定です。詳細につきましては同封のリーフレットをご覧下さい。

■ブロック研究会（予定）

2012年度のブロック研究会は以下のとおりです。詳細はブロックリーダーへお問い合わせください。

北海道	2012年11月４日㈰	北海商科大学
関東・東北	2013年２月17日㈰	自由が丘産能短期大学
中部	2013年１月５～６日	名古屋経営短期大学
近畿	2012年９月29日㈯　（第48回）	西宮市大学交流センター
	第49回　未定　詳細は９月に決定	
中国・四国	2012年９月１日㈯～２日㈰	徳島文理大学
九州・沖縄	2012年10月６日㈯　（第52回）	福岡市民会館
	2013年２月16日㈯　（第53回）	会場未定

■新入会員を募集しています

大学・短期大学・専修学校・高等学校等において、効果的な教育技法に基づいたビジネス実務教育を行うことに関心のある方、学生・生徒の就職をはじめ、キャリア設計の支援に携わっている方、さらにキャリア支援の方法を研究している方にぜひ入会をおすすめください。

新入会員（正会員）※敬称略

庄武美加子〔札幌医科大学〕 北海道
飯塚美穂子〔明治学院大学〕 関東・東北
小林　清子〔創価女子短期大学〕 関東・東北
牛山佳菜代〔目白大学〕 関東・東北
本多　和子〔横浜創英大学〕 関東・東北
芦原　直哉〔大手前大学〕 近畿
西村久美子〔若狭医療福祉専門学校〕 中部
川端　勇樹〔国際大学〕 近畿
毛利　美穂〔関西保育福祉専門学校〕 近畿
若住堅太郎〔尾道市因島総合支所〕 中国・四国
田中由希菜〔鹿児島大学大学院〕 九州・沖縄
橋本　恵子〔福岡工業大学短期大学部〕 九州・沖縄